

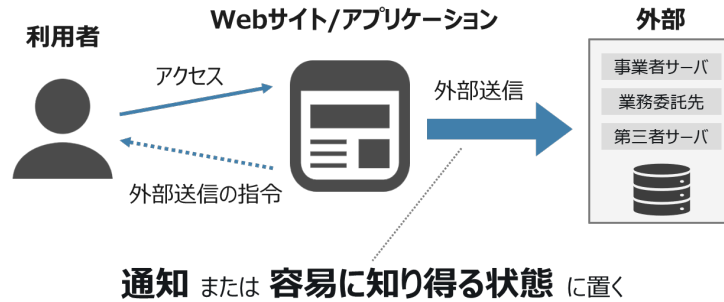
News Release

2023年6月16日
デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社

DAC、改正電気通信事業法に向け、企業の外部送信規律対応支援を開始 ～生活者のプライバシー保護と効果的なマーケティング活動の両立に貢献～

デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役 社長執行役員 CEO 兼 CCO：田中 雄三、以下 DAC）は、6月16日施行の改正電気通信事業法（※1）で Web サイトやアプリを持つ多くの企業に対し設けられる外部送信規律への対応として、複数のパートナー企業と連携し、対応ソリューションの導入を目的としたコンサルティングサービスを開始いたしました。

<外部送信規律とは>



Cookieなどの個人関連情報を含め、ユーザーデータを収集・利活用している事実を「気づきやすく」「わかりやすく」公表することが求められる

<通知・公表が必要な内容> ※タグやモジュール（SDK）ごとの記載が必要

送信される利用者に関する情報の内容
端末ID、閲覧履歴、行動履歴など

送信先の氏名または名称
※サービス名が認知されやすい場合は併記が望ましい

送信情報の利用目的
※送信元の利用目的および送信先の利用目的の記載が必要

改正電気通信事業法では外部送信規律が制定されました。対象事業者は、電気通信事業者として登録・届出をしているか否かに関わらず、他人の需要に応じて、Web サイトやアプリを通じてメッセージ媒介サービスや SNS、検索・情報提供サービスなどの事業を営む企業で、当該 Web サイトやアプリにおいてクッキーをはじめとした生活者に関わるデータを外部に送信する場合、あらかじめ生活者に対し、そうした行為に関する通知や公表といった確認機会の提供が求められます。Web サイトやアプリを運営する多くの企業で早急な対応を求められることが想定され、また「送信される利用者情報の内容」や「送信先の氏名・名称」、「送信情報の利用目的」を、タグや SDK などの情報収集モジュールごとに企業の Web サイト上などに記載する必要があるため、マーケティングツールを活用する企業にとって、対応負荷が増加するという課題があります。

こうした状況を受け、DAC は、同意管理プラットフォーム（CMP：Consent Management Platform）の活用をはじめとし、通知・公表対応から事前同意取得、オプトアウト機会の提供といった企業の外部送信規律への対応サポートを行うコンサルティングサービスを開始するに至りました。

■外部送信規律コンサルティングのサービス概要

DAC ではこれまで各プライバシー法に基づく対応と、企業の 1st Party データ活用に必要なプライバシーコンサルティングを「データレギュレーションコンサルティングサービス」(※2) として提供しており、法律とシステムの両面で多くの企業をサポートしています。新たに外部送信規律への対応として、株式会社インターネットイニシアティブ (以下 IJ) や Priv Tech 株式会社 (以下 Priv Tech) などと提携し、各社が保有している外部送信規律に対応できるソリューションを多数取り揃え、企業の状況や要望に合わせたツールの提供を行います。

・IJ 連携例

CMP「OneTrust」(※3) のサイトスキャン機能を用いて外部送信情報を検出し、通知・公表が必要な情報の一覧表をスクリプト形式で企業に提供するオプション機能「通知・公表オプションライセンス」

・Priv Tech 連携例

ピギーバックにも対応し得る形で、企業サイト上の通信状況の洗い出しから一覧掲出を行う「Trust 360 電気通信事業法対応」

<外部送信規律対応ツール アウトプットイメージ> (※4)

分類	事業者	サービス名	送信される利用者情報と利用目的	プライバシーポリシー	オプトアウトページ	クッキーポリシー
広告配信	OneTrust, LLC.	Cookie Consent	1	📄	📄	📄
広告・マーケティング	Google LLC.	Google広告	1	📄	📄	📄
アナリティクス	Google LLC.	Googleアナリティクス	1	📄	📄	📄
広告・マーケティング	Google LLC.	コンバージョン測定	1	📄	📄	📄
広告・マーケティング	HubSpot, Inc.	HubSpot	1	📄	📄	📄
広告・マーケティング	Twitter, Inc.	Twitter	1	📄	📄	📄

▲ IJ 「通知・公表オプションライセンス」

広告

当社では、利用者の関心に応じた広告配信を行うために、第三者が提供するサービスに利用者のパーソナルデータを送信しています。

送信元となるサービス及びその事業者は以下の通りです。

下記サービスへの情報提供を停止するための方法は、「情報送信停止の方法」列のリンク先にてそれぞれ記載されています。ただし、これらのサービスへの情報提供を停止した場合には、各社が提供する製品やサービスを適用するうえで制約を受けることがあることにご留意ください。

利用サービス	サービス提供者	ポリシー	情報送信停止の方法
Yahoo! 広告	ヤフー株式会社	URLを開く	URLを開く
Google 広告	Google LLC	URLを開く	URLを開く
Facebook 広告	Meta Platforms, Inc.	URLを開く	URLを開く

基本的な機能

当社では、画面表示・入力内容の一時記録・ログイン状態の保持等の、ウェブサイト・アプリケーション利用における基本的な機能の提供のために、第三者が運営するサービスにパーソナルデータを送信しています。

送信元となるサービス及びその提供者は以下の通りです。

※アカウントマイページへのログイン・ログアウト状態保持、フォームでの入力内容一時記録 (例: 入力内容変更のために前ページに戻った際の入力内容表示)、買い物かごの内容保存等、ウェブサイトを利用する際に適宜利用される多くの機能が、こうした機能提供によって行われています。

利用サービス	サービス提供者	ポリシー	情報送信停止の方法
Youtube	Google LLC	URLを開く	URLを開く
Google Tag Manager	Google LLC	URLを開く	URLを開く
Google Fonts	Google LLC	URLを開く	URLを開く

▲ Priv Tech 「Trust 360 電気通信事業法対応」

ツールの提供のみに限らず、長年のデジタル広告の知見や、CDP をはじめとした数々のデータ施策における実績を活かし、広告・データ活用施策の状況整理から対応策提示、ソリューションの導入・実装までをワンストップで支援します。

<外部送信規律対応のコンサルティングフローイメージ>



DAC は今後も、企業が扱う生活者データの透明性向上およびプライバシー保護施策のサポートに注力し、企業のマーケティング活動推進を支援してまいります。

- (※1) 改正電気通信事業法：
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/d_syohi/gaibusoushin_kiritsu_00001.html
- (※2) DAC のデータレギュレーションコンサルティングサービス：
<https://solutions.dac.co.jp/resource/cmp-consulting>
- (※3) 2022 年 6 月 23 日リリース『DAC、IIJ と協業し、CMP ツール「OneTrust」の提供を開始』
https://www.dac.co.jp/press/2022/20220623_onetrust
- (※4) IIJ 利用者情報の外部送信について（IIJ プライバシー保護規制対応支援ツールポータル）：
<https://cookie.bizrisk.ijj.jp/userdata-external-transmission>

以 上

<会社概要>

■株式会社インターネットイニシアティブ <https://www.ijj.ad.jp/>

株式会社インターネットイニシアティブ（IIJ）は、1992 年、国内初の商用インターネットサービスプロバイダとして設立されました。現在では、IIJ グループとして約 14,000 社の法人顧客に対して、インターネット接続、クラウド、セキュリティ等の各種ネットワーク・IT サービスから、システム構築や運用管理などのシステムインテグレーションまで、総合的なネットワーク・ソリューションを提供しています。

代 表 者：代表取締役社長 勝 栄二郎（Co-CEO & COO）
本社所在地：東京都千代田区富士見 2-10-2 飯田橋グラン・ブルーム
設 立：1992 年 12 月 3 日
事 業 内 容：インターネット接続サービス、WAN サービスおよびネットワーク関連サービスの提供、
ネットワーク・システムの構築・運用保守、通信機器の開発及び販売

■Priv Tech 株式会社 <https://privtech.co.jp>

Priv Tech 株式会社は、同意管理プラットフォーム「Trust 360」をはじめ、プライバシー対策に関する総合的なコンサルティングサービスや、クッキー規制対策コンサルティングサービスなどの企業様のプライバシー対応支援を提供する会社です。法律や規制に対する「守り」と、3rd パーティクッキー規制以降のプライバシーを順守した「攻め」のマーケティングをご支援しています。

代 表 者：代表取締役 中道 大輔
本社所在地：東京都港区愛宕 2-5-1 愛宕グリーンヒルズ MORI タワー 34 階
設 立：2020 年 3 月 2 日
事 業 内 容：プライバシーテック分野におけるサービスの提供

■デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社 <https://www.dac.co.jp/>

DAC は、インターネット広告の黎明期にあたる 1996 年の設立以来、情報や生活のデジタル化とともに事業を拡大し、デジタルマーケティング市場の形成と成長を牽引してまいりました。

現在は、デジタル広告の豊富な知見や経験、高度な技術開発力、媒体社・プラットフォーム・テクノロジーパートナー

等との強固な関係性を活かし、企業のデータ活用、各種プロモーション、マーケティング基盤の開発・構築をはじめとする、総合的なデジタルマーケティングサービスをグローバルに提供しています。

今後も DAC は、"**Empowering the digital future デジタルの未来に、もっと力を。**" というミッションのもと、広告やマーケティングの新しい形の創造をリードし、新たな価値を社会へ提供し続けていきます。

代 表 者 : 代表取締役 社長執行役員 CEO 兼 CCO (Chief Compliance Officer) 田中 雄三

本社所在地 : 東京都渋谷区恵比寿 4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー

設 立 : 1996 年 12 月

事 業 内 容 : メディアサービス事業、ソリューションサービス事業、オペレーションサービス事業

本件についてのお問い合わせ先

デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社

戦略統括本部広報担当 E-mail : ir_inf@dac.co.jp

Empowering the digital future

デジタルの未来に、もっと力を。